

# 一関市国民健康保険運営協議会 次第

日時 令和7年1月27日(月) 午後1時～3時

場所 議員全員協議会室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 諮 問

4 会長あいさつ

5 会議録署名委員の指名

6 議 事

諮問第1号 令和6年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について

【資料1】

諮問第2号 令和7年度一関市国民健康保険事業計画について 【資料2】

諮問第3号 令和7年度一関市国民健康保険特別会計予算について 【資料3-1～3-2】

諮問第4号 令和7年度一関市病院事業会計予算について 【資料4】

7 答 申

8 その他

9 閉 会



一関市国民健康保険運営協議会

会長 岩本孝彦様

一関市国民健康保険事業の運営に関し、下記事項について諮問します。

記

諮問第 1 号 令和 6 年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）について

諮問第 2 号 令和 7 年度一関市国民健康保険事業計画について

諮問第 3 号 令和 7 年度一関市国民健康保険特別会計予算について

諮問第 4 号 令和 7 年度一関市病院事業会計予算について

令和 7 年 1 月 27 日

一関市長 佐藤善仁

## 【諮問第 1 号】

## 令和 6 年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

## 【事業勘定】

## 〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	目	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	説明
6 繰入金	2 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	90,889	60,813	151,702	償還金の増に伴う財政調整基金繰入金の増
歳入合計			11,939,414	60,813	12,000,227	

## 〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	目	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	説明
7 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	5 保険給付費等交付金償還金	1	55,298	55,299	令和 5 年度保険給付費等交付金の精算による返還金
		6 特定健康診査等負担金償還金	1	5,515	5,516	令和 5 年度特別交付金(特定健康診査等負担金分)の精算による返還金
歳出合計			11,939,414	60,813	12,000,227	

## 【参考】国民健康保険事業財政調整基金の見込み

(単位：千円)

区分	金額	内訳		備考
		現金	有価証券	
令和 5 年度末現在高	894,787	894,472	315	
令和 6 年度中の取崩し	△ 151,702	△ 151,702	0	今回補正後予算額
令和 6 年度中の積立て	260,554	260,554	0	
令和 6 年度末現在高見込み	1,003,639	1,003,324	315	

## 令和7年度 一関市国民健康保険事業計画

## 1 計画の目的

市町村国保は、国民皆保険制度の基盤として住民の医療受診機会の確保及び健康の保持・増進に大きく寄与し、地域保険として重要な役割を果たしています。

しかしながら、市町村国保は、加入者の平均年齢が高く、1人あたりの医療費も高くなる傾向にあることに加えて、高齢化の進展や高度な医療の普及に伴う医療費の増加等によりその運営は全国的に年々厳しさを増しており、こうした課題に対応するため、平成30年度から国保都道府県単位化がスタートし、国による財政支援の拡充が図られたところです。

本計画は、このような状況を踏まえながら、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、必要な保険給付を行うため、令和7年度における運営の基本方針と主な取り組みについて定めるものです。

## 2 基本方針

令和7年度においては、次の事項について着実な取り組みを図りながら、県との連携の下に、国保運営の健全化と安定化に努めるものとします。

## (1) 保険税の適正な賦課・徴収

国民健康保険の運営は一定の公費負担と保険税で賄うという基本原則に基づき、必要な財源及び負担の公平性を確保するため、一層の収納率向上に取り組むなど、適正な賦課・徴収に努めます。

## (2) 適正な資格適用と給付等

限られた財源で国保運営を維持していくため、引き続き適正な被保険者資格の適用と給付等に努めます。

## (3) 被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化

「一関市国民健康保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、関係機関との連携を図りながら総合的かつ効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康の保持・増進と疾病予防、重症化予防を図り、以って被保険者の負担軽減及び医療費の適正化に努めます。

## (4) 積極的な制度周知と情報提供

国民健康保険の運営及び負担に対する理解等を深めていただくため、国民健康保険事業の仕組みや財政状況、制度を維持していくために必要な取り組み、及び給付や負担軽減制度等について、わかりやすい周知と情報発信に努めます。

## (5) 国等に対する働きかけ

持続可能な国民健康保険制度の安定・確立と課題解決に向けた対策を講じるよう、引き続き国等に対し要望・提言していきます。

### 3 主な取り組み

#### (1) 保険税の適正な賦課・徴収

事業名等	事業内容等									
税率の見直し等	<p>県が策定した第3期岩手県国民健康保険運営方針における保険税水準の統一に係る動向等を踏まえた中期的な財政見通しでは、財政調整基金の活用により、必要な歳入を確保できる見込みであることから、令和7年度の税率は据え置くこととします。</p> <p>なお、国において、令和7年度から課税限度額や軽減判定所得の見直しがなされ、また、令和8年度から新たに子ども・子育て支援制度が創設されることから、制度改正に対応した条例改正を検討することとします。</p>									
収納率の向上対策	<p>国民健康保険制度の趣旨や保険税負担の公平性確保に対する理解を得ながら、引き続き収納率向上のための取り組みを推進します。</p> <table border="1" data-bbox="544 837 1420 1016"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 837 831 927">区分</th> <th data-bbox="831 837 1134 927">令和7年度予算</th> <th data-bbox="1134 837 1420 927">〔参考〕 令和5年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 927 831 972">現年課税分</td> <td data-bbox="831 927 1134 972">95.0%</td> <td data-bbox="1134 927 1420 972">94.9%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 972 831 1016">滞納繰越分</td> <td data-bbox="831 972 1134 1016">16.0%</td> <td data-bbox="1134 972 1420 1016">21.9%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和7年度予算	〔参考〕 令和5年度実績	現年課税分	95.0%	94.9%	滞納繰越分	16.0%	21.9%
区分	令和7年度予算	〔参考〕 令和5年度実績								
現年課税分	95.0%	94.9%								
滞納繰越分	16.0%	21.9%								
口座振替制度の利用促進	<p>納期内納付を推進するため、納税通知書へのチラシの同封や市ホームページを活用したPR等により、口座振替制度の利用を促進します。</p>									
コンビニ収納等の実施	<p>納税機会を確保し納税者の利便性向上を図るため、納税通知書及び督促状によりコンビニやスマホ決済アプリで納付できる体制を継続します。</p> <p>また、令和5年4月から開始した、地方税お支払いサイトからの納付を継続します。</p>									
徴収嘱託員の配置	<p>徴収嘱託員による訪問や電話による納税督促を行い、主に初期、少額のうち滞納者と接触することにより、滞納が累積する前に早期解消に努めます。</p>									
休日納税相談窓口の開設	<p>平日に市役所へ行くことができない滞納者のために休日納税相談窓口を開設し、市税の納付や相談の機会を設け、滞納者との接触を図ります。</p>									
納付に資する取組の実施	<p>納付指導や納税相談の機会確保を図り、滞納者の自主納税を促進します。</p>									

(2) 適正な資格適用と給付等

事業名等	事業内容等
被保険者資格の適正化	他の健康保険と国民健康保険の資格が重複している方に対し、国民健康保険の資格喪失の届出勧奨を行います。
レセプト点検の実施	医療機関から請求されたレセプト（診療報酬明細書）の内容や国保給付資格を二重に点検・審査し、内容に疑義があるものについては過誤調整や再審査請求を行い、無資格者については医療機関への返戻や被保険者への返還請求等を行うなど、適正な保険給付に努めます。 また、被保険者への返還請求については、保険者間調整の手法を活用し、未収金の解消に努めます。
第三者行為の求償	交通事故など第三者により傷病を受けたことによると思われるレセプトについて調査を行い、第三者行為に該当するものについては、国民健康保険団体連合会と連携しながら加害者等に対し適正な求償を行います。

(3) 被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化

事業名等	事業内容等				
特定健康診査の実施	<p>生活習慣病の発症や重症化を予防するため、「第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、40歳から74歳までの被保険者全員を対象として内臓脂肪型肥満に着目した健康診査を実施します。</p> <p><b>【実施方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者全員に受診票を送付し、受診を呼びかける。</li> <li>特定健康診査を集団健診・個別健診・人間ドックにて実施する。集団健診においては、各種がん検診等との同時受診、土・日曜日や夜間健診を実施する。</li> <li>初めて特定健康診査の対象となる40歳の方には、生活習慣病予防に関するパンフレットと健診結果票を保管・記録できる健康ファイルを送付し、健診を活用した生活習慣病予防の意識啓発を行う。また、50歳及び70歳以上の方は、自己負担金を無料とする。</li> <li>未受診の方には、勧奨はがきを送付し受診を呼びかける。</li> </ul> <p><b>【特定健康診査受診率目標】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>令和7年度目標</td> <td>[参考] 令和5年度実績</td> </tr> <tr> <td>54.7%</td> <td>43.3%</td> </tr> </table>	令和7年度目標	[参考] 令和5年度実績	54.7%	43.3%
令和7年度目標	[参考] 令和5年度実績				
54.7%	43.3%				

<p>特定保健指導 の実施</p>	<p>「第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、特定健康診査の結果、「積極的支援」「動機付け支援」に階層化された方を対象として生活習慣の改善を促し、生活習慣病の予防に努めます。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者に指導案内を送付する。</li> <li>特定保健指導は、基本的に小集団で実施しているが、利用者の都合に合わせ、個別対応も行う。</li> <li>スマートフォン、タブレット等を活用した遠隔面接（ICT遠隔指導）による特定保健指導を実施する。</li> <li>集団健診当日に把握した対象者へは、健診会場で特定保健指導の初回面接を実施する。</li> </ul> <p>【特定保健指導実施率目標】</p> <table border="1" data-bbox="576 703 1426 792"> <tr> <td>令和7年度目標</td> <td>[参考] 令和5年度実績</td> </tr> <tr> <td>43.9%</td> <td>15.0%</td> </tr> </table>	令和7年度目標	[参考] 令和5年度実績	43.9%	15.0%
令和7年度目標	[参考] 令和5年度実績				
43.9%	15.0%				
<p>重症化予防の 取り組み</p>	<p>特定健診、医療、介護のデータを活用し、生活習慣病の重症化リスクの高い方を把握し、受診勧奨や保健指導を行います。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要医療者への保健指導、特定健康診査の結果、要医療者のうち、最優先介入対象者に対し、訪問等による保健指導を実施。</li> <li>要医療者の受診勧奨通知 前年度の特定健診の結果、医療機関への受診が必要な方に対して、受診確認通知を送付する。</li> <li>腎症2期、3期及び4期該当者への受診勧奨 前年度の特定健診の結果、腎症2期、3期及び4期に該当かつ未受診の方へ家庭訪問をし、確実に医療に繋げるとともに保健指導を行う。</li> <li>糖尿病の治療中断者に対する受診勧奨 レセプトデータにより糖尿病の治療中断が疑われる方に対し、受診勧奨を行う。</li> </ul>				
<p>医療費の通知</p>	<p>自身の健康と、適正受診の必要性や国民健康保険制度に対する理解を深めていただくため、受診状況が容易に確認でき、自己負担分のみならず医療費全体の内容等が把握できる通知書を送付します。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受診歴のある世帯の世帯主に対し、1年間分まとめて通知する（年1回）。</li> </ul>				

後発医薬品の普及促進	<p>患者負担の軽減と医療費の抑制を図るため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進に努めます。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>後発医薬品に切り替えた場合に一定の削減効果が見込まれる世帯に対し、その差額（負担軽減額）を通知する（年3回）。</li> </ul>
健康講演会の開催	<p>他の健康に関する講演会との併催を含め、市民の関心の高い健康に関する題材をテーマとした講演会を開催し、健康に関する正しい知識の普及・啓発に努めます。</p>

#### (4) 積極的な制度周知と情報提供

事業名等	事業内容等
市広報による周知	<p>健康づくりや健康診査等の保健事業に関するお知らせ、保険税納付や適正受診等の呼びかけ、給付や負担軽減制度等の周知、国民健康保険の運営状況などについて市広報に掲載し、周知を図ります。</p>
ホームページの充実	<p>各種制度や手続き等についてお知らせしている市ホームページを充実させ、各種制度や手続き等について常に新しい情報をわかりやすく発信するよう努めます。</p>

#### (5) 国等に対する働きかけ

事業名等	事業内容等
国に対する要望・提言	<p>被保険者が将来にわたり安心して必要な医療が受けられるよう、国民健康保険の制度や財政的課題等について、引き続き市長会や国民健康保険中央会等を通じて要望・提言してまいります。</p>
県に対する提言等	<p>岩手県国民健康保険連携会議等を通じて必要な提言等を行ってまいります。</p> <p>また、保険税水準の統一に向けての方針が示されたことから、当市の実情について提言してまいります。</p>

令和7年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

【歳入】

単位:千円

No.	区	分	7年度当初予算		6年度当初予算		比較		説	明	
			構成比		構成比		増減	伸び率			
1	国民健康保険	一般被保険者	現年課税分	医療給付費分	1,079,350	9.3	1,071,352	9.2	7,998	0.7	一般医療分国保税調定見込額(軽減後) 1,136,158千円 × 収納率見込 95.00% 世帯数 14,738世帯 被保険者数 20,469人(税算定は4~3月平均被保険者数)
2			後期高齢者支援金分	395,517	3.4	398,203	3.4	△ 2,686	△ 0.7	一般支援金分国保税調定見込額(軽減後) 416,334千円 × 収納率見込 95.00% 世帯数 14,738世帯 被保険者数 20,469人(税算定は4~3月平均被保険者数)	
3			介護納付金分	124,667	1.1	129,664	1.1	△ 4,997	△ 3.9	一般介護分国保税調定見込額(軽減後) 131,229千円 × 収納率見込 95.00% 世帯数 5,253世帯 被保険者数 6,105人(税算定は4~3月平均被保険者数)	
4		滞納繰越分	医療給付費分	33,257	0.3	36,301	0.3	△ 3,044	△ 8.4	調定見込額 207,861千円 × 収納率見込 16.0%	
5			後期高齢者支援金分	12,326	0.1	12,987	0.1	△ 661	△ 5.1	調定見込額 77,044千円 × 収納率見込 16.0%	
6			介護納付金分	5,905	0.1	6,489	0.1	△ 584	△ 9.0	調定見込額 36,915千円 × 収納率見込 16.0%	
7			小計	1,651,022	14.3	1,654,996	14.2	△ 3,974	△ 0.2		
8		退職被保険者	現年課税分	医療給付費分	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	退職医療制度廃止に伴う経過措置終了に伴い削除
9			後期高齢者支援金分	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0		
10			介護納付金分	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0		
11			滞納繰越分	医療給付費分	0	0.0	277	0.0	△ 277	△ 100.0	
12			後期高齢者支援金分	0	0.0	89	0.0	△ 89	△ 100.0		
13			介護納付金分	0	0.0	86	0.0	△ 86	△ 100.0		
14			小計	0	0.0	455	0.0	△ 455	△ 100.0		
15		計	1,651,022	14.3	1,655,451	14.2	△ 4,429	△ 0.3			
16		使用料及び手数料	1,200	0.0	1,250	0.0	△ 50	△ 4.0	督促手数料 100円 × 12,000件		
17	国庫	災害臨時特例補助金	1	0.0	1	0.0	0	100.0	原発避難者に対する一部負担金免除額に対する補助金。現在対象者がいないが、転入等で対象となる方がいた場合、交付額あり		
18		計	1	0.0	1	0.0	0	0.0			
19	県支出金	保険給付費等交付金	8,876,730	76.7	8,970,759	76.8	△ 94,029	△ 1.0	普通交付金 8,722,104千円 保険給付費支払いに充てるための交付分 特別交付金 154,626千円 市町村独自の事情や取組に対して交付される交付金		
20		計	8,876,730	76.7	8,970,759	76.8	△ 94,029	△ 1.0			
21		財産収入	65	0.0	65	0.0	0	0.0	財政調整基金等預金利子 26千円 株式配当金 39千円		
22	繰入金	一般会計繰入金	858,790	7.4	915,251	7.8	△ 56,461	△ 6.2	保険基盤安定(軽減分) 367,982千円 (医療分250,861千円 支援分90,575千円 介護分26,546千円) 保険基盤安定(保険者支援分) 193,727千円 (医療分131,751千円 支援分48,154千円 介護分13,822千円) 財政安定化支援事業分 189,804千円 未就学児均等割保険料負担金 2,095千円 出産育児一時金分(給付費の2/3) 13,334千円 産前産後期間保険料負担金 291千円 事務費分 91,557千円 (うち医療費助成減額分 0千円)		
23		財政調整基金繰入金	152,340	1.3	90,889	0.8	61,451	67.6	05年度末基金残高 894,786千円 06年度末基金残高見込み 1,064,451千円(取崩し90,889千円、積立て260,554千円) 07年度末基金残高見込み 912,112千円(取崩し 152,340千円、積立て 1千円) ※06年度剰余金は考慮していない。 財政調整基金については納付金等の不足の際の財源に充てるため保有。		
24		計	1,011,130	8.7	1,006,140	8.6	4,990	0.5			
25		繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	前年度繰越金(整理科目)		
26		諸収入	32,822	0.3	40,350	0.3	△ 7,528	△ 18.7	延滞金 17,000千円 第三者納付金 5,000千円 返納金 6,000千円 健診受診者納付金 4,496千円 その他雑入 326千円		
27		歳入合計	11,572,971	100.0	11,674,017	100.0	△ 101,046	△ 0.9			

令和7年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

【歳出】

単位:千円

No.	区	分	7年度当初予算		6年度当初予算		比較		説	明	
			構成比	構成比	増減	伸び率					
1	総務費	総務管理費	66,391	0.6	60,450	0.5	5,941	9.8	一般管理費49,283千円 胆江・一関地区協議会負担金24千円 国保連負担金 17,084千円		
2		徴税費	59,466	0.5	54,895	0.5	4,571	8.3	徴収嘱託員 13人(前年同)		
3		運営協議会費	421	0.0	421	0.0	0	0.0	委員報酬等		
4		計	126,278	1.1	115,766	1.0	10,512	9.1			
5	保険給付費	一般被保険者	療養給付費	7,529,100	65.1	7,625,001	65.3	△ 95,901	△ 1.3	被保険者数 21,083人 1人当たり負担額 357,117円 (保険給付は3～2月の平均被保険者数)	
6			療養費	32,742	0.3	36,046	0.3	△ 3,304	△ 9.2	被保険者数 21,083人 1人当たり負担額 1,553円 (保険給付は3～2月の平均被保険者数)	
7			高額療養費	1,159,187	10.0	1,107,350	9.5	51,837	4.7	被保険者数 21,083人 1人当たり負担額 54,982円 (保険給付は3～2月の平均被保険者数)	
8			高額介護合算療養費	933	0.0	720	0.0	213	29.6		
9			移送費	142	0.0	142	0.0	0	0.0		
10			小計	8,722,104	75.4	8,769,259	75.1	△ 47,155	△ 0.5		
11		退職被保険者	療養給付費	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	退職医療制度廃止に伴う経過措置終了に伴い削除	
12			療養費	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0		
13			高額療養費	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0		
14			高額介護合算療養費	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0		
15		移送費	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0			
16		小計	0	0.0	5	0.0	△ 5	△ 100.0			
17		出産育児一時金	20,009	0.2	20,009	0.2	0	0.0	500千円 × 40人 = 20,000千円 直接支払手数料 210円 × 40件 = 9千円		
18		葬祭費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0	30千円 × 200人		
19		審査支払手数料	20,115	0.2	20,845	0.2	△ 730	△ 3.5	48円 × 419,048件		
20		計	8,768,228	75.8	8,816,118	75.5	△ 47,890	△ 0.5			
21	国保事業費納付金	医療給付分	1,695,836	14.7	1,655,568	14.2	40,268	2.4	県に納める納付金。県が、県全体に係る医療給付費から各種国庫補助金を差し引き、過去3年間の市町村の医療費の状況等により算定を行う。		
22		後期高齢者支援金分	655,392	5.7	700,905	6.0	△ 45,513	△ 6.5	県に納める納付金。県試算による後期高齢者支援金分。		
23		介護納付金分	191,985	1.7	212,616	1.8	△ 20,631	△ 9.7	県に納める納付金。県試算による介護納付金分。		
24		計	2,543,213	22.0	2,569,089	22.0	△ 25,876	△ 1.0			
25		共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0			
26		保健事業費	106,346	0.9	103,082	0.9	3,264	3.2	健康講演会 670千円 国保だより 254千円 その他 3,128千円 特定健診 94,163千円 (見込受診率50.3%) 特定保健指導 8,131千円 (見込受診率 40%)		
27		基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	財政調整基金積立金		
28		諸支出金	23,904	0.2	64,960	0.6	△ 41,056	△ 63.2	保険税還付金、還付加算金 16,780千円 各種補助金償還金 3千円(整理科目) 直診動定繰出金 0千円 病院事業繰出金7,121千円		
29		予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	療養給付費等分は県から交付されるため不足することがなくなり、出産育児一時金等の不足の際の予備費として、H30年度から20,000千円→5,000千円に減額。		
30		歳出合計	11,572,971	100.0	11,674,017	100.0	△ 101,046	△ 0.9			

令和7年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)予算

資料3-2

単位:千円

【歳入】

No.	区	分	7年度当初予算		6年度当初予算		比較		7年度当初予算の内訳・内容					
				構成比		構成比	増減	伸び率	猿沢診療所	千厩歯科診療所	室根診療所	その他		
1	診療収入等	医科収入	国保診療報酬収入	21,100	4.1	20,200	3.9	900	4.5	13,900	0	7,200	0	積算方法 過去3か年(H30、R1、R5年)実績の平均×99%(10万円未満切捨て)
2			社保診療報酬収入	18,100	3.5	15,200	2.9	2,900	19.1	10,000	0	8,100	0	〃
3			後期高齢者診療報酬収入	69,000	13.5	63,000	12.0	6,000	9.5	38,900	0	30,100	0	〃
4			一部負担金	21,600	4.2	19,000	3.6	2,600	13.7	13,100	0	8,500	0	〃
5			その他診療報酬収入	2,510	0.5	1,710	0.3	800	46.8	820	0	1,690	0	積算方法 過去3か年(H30、R1、R5年)実績の平均×99%(1万円未満切捨て)
6			小計	132,310	25.8	119,110	22.8	13,200	11.1	76,720	0	55,590	0	
7	診療収入等	歯科収入	国保診療報酬収入	24,200	4.7	24,801	4.7	△601	△2.4	8,700	7,600	7,900	0	積算方法 直近3か年(R3~5年)実績の平均×99%(10万円未満切捨て)
8			社保診療報酬収入	22,800	4.5	24,417	4.7	△1,617	△6.6	6,200	8,700	7,900	0	〃
9			後期高齢者診療報酬収入	26,800	5.2	27,592	5.3	△792	△2.9	10,100	6,100	10,600	0	〃
10			一部負担金	19,200	3.7	20,371	3.9	△1,171	△5.7	6,500	6,000	6,700	0	〃
11			その他診療報酬収入	3,470	0.7	3,724	0.7	△254	△6.8	610	1,270	1,590	0	積算方法 直近3か年(R3~5年)実績の平均×99%(1万円未満切捨て)
12			小計	96,470	18.8	100,905	19.3	△4,435	△4.4	32,110	29,670	34,690	0	
13	計	228,780	44.7	220,015	42.0	8,765	4.0	108,830	29,670	90,280	0			
14	介護保険サービス収入	382	0.1	362	0.1	20	5.5	80	1	301	0	介護居宅療養指導収入 直近3か年(R3~5年)実績の平均×95%		
15	使用料及び手数料	27,025	5.3	15,948	3.0	11,077	69.5	11,395	1,139	14,491	0	各種証明手数料、検査手数料、健診料等		
16	諸収入	5,045	1.0	4,870	0.9	175	3.6	1,517	1,104	2,227	197	休日当番医、夜間救急当番医委託料等		
17	繰入金	事業勘定繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0		
18		一般会計繰入金	188,408	36.8	212,152	40.5	△23,744	△11.2	9,242	7,695	17,051	154,420	交付税算入分 33,988千円 赤字補填分 154,420千円	
19		計	188,408	36.8	212,152	40.5	△23,744	△11.2	9,242	7,695	17,051	154,420		
20	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0	0	0	0		
21	市債	6,200	1.2	12,500	2.4	△6,300	△50.4	4,130	0	2,070	0	医療設備整備分 5,600千円(猿3,530千円、室2,070千円) 公共施設等管理計画推進費分 600千円(猿 600千円)		
22	国庫補助金	5,857	1.1	6,693	1.3	△836	△12.5	3,534	0	2,323	0	医療設備整備補助金(補助率1/2)		
23	県支出金	50,578	9.9	50,704	9.7	△126	△0.2	14,301	7,675	28,602	0	特別調整交付金分(へき地直営診療所運営費)		
	歳入合計	512,276	100.0	523,245	100.0	△10,969	△2.1	153,030	47,284	157,345	154,617			

令和7年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)予算

単位:千円

【歳出】

No.	区	分	7年度当初予算		6年度当初予算		比較		7年度当初予算の内訳・内容						
				構成比		構成比	増減	伸び率	猿沢診療所	千厩歯科診療所	室根診療所	その他			
1	総務費	給料・手当等	219,707	42.9	220,488	42.1	△ 781	△ 0.4	91,287	24,771	103,649	0	職員給与		
2		共済費	42,095	8.2	41,589	7.9	506	1.2	17,003	6,444	18,648	0	職員給与		
3		報酬	24,903	4.9	23,456	4.5	1,447	6.2	7,967	11,479	5,457	0	会計年度任用職員分		
4		報償費	8,339	1.6	8,729	1.7	△ 390	△ 4.5	3,800	270	4,260	9	歯科医師研修指導報償、代診医師報償等		
5		旅費	2,835	0.6	3,018	0.6	△ 183	△ 6.1	1,179	539	1,106	11	代診歯科医師等交通費等		
6		需用費	13,774	2.7	14,042	2.7	△ 268	△ 1.9	4,486	2,182	7,106	0	事務用消耗品、燃料費等		
7		役務費	3,453	0.7	3,031	0.6	422	13.9	1,501	407	1,545	0	通信運搬費、予防衣等クリーニング料等		
8		委託料	30,792	6.0	29,966	5.7	826	2.8	9,587	745	20,460	0	施設管理委託料、医療事務委託料、施設改修設計業務委託料等		
9		使用料及び賃借料	2,249	0.4	1,948	0.4	301	15.5	405	793	1,033	18	AED賃借料等、セキュリティ対策ソフト使用料		
10		工事請負費	600	0.1	6,752	1.3	△ 6,152	△ 91.1	600	0	0	0	公共施設等管理計画推進費		
11		負担金補助及び交付金	265	0.1	265	0.1	0	0.0	67	68	130	0	全国国保診療施設協議会負担金、研修参加負担金		
12		賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0		
13		公課費	1,361	0.3	1,151	0.2	210	18.2	0	9	0	1,352	消費税及び地方消費税		
14		小計	350,373	68.4	354,435	67.7	△ 4,062	△ 1.1	137,882	47,707	163,394	1,390			
15		予防推進費	需用費(医薬材料費)	470	0.1	470	0.1	0	0.0	0	470	0	0	乳幼児フッ素塗布・特養入所者等歯科検診等材料費	
16	小計		470	0.1	470	0.1	0	0.0	0	470	0	0			
17	研究研修費	旅費	277	0.1	99	0.0	178	179.8	170	43	64	0	学会等研修旅費		
18		需用費(消耗品費)	262	0.1	260	0.0	2	0.8	39	135	88	0	参考図書類		
19		使用料及び賃借料	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0	0	5	0	高速道路使用料		
20		負担金補助及び交付金	165	0.0	93	0.0	72	77.4	58	0	107	0	学会等参加負担金		
21	小計	709	0.1	457	0.1	252	55.1	267	178	264	0				
22	計	351,552	68.6	355,362	67.9	△ 3,810	△ 1.1	138,149	48,355	163,658	1,390				
23	医業費	需用費	消耗品費	870	0.2	895	0.2	△ 25	△ 2.8	463	0	407	0	医療用消耗品	
24			修繕料	1,250	0.2	1,250	0.2	0	0.0	250	0	1,000	0	医療用機器修繕料	
25			医薬材料費	63,455	12.4	57,969	11.1	5,486	9.5	34,888	0	28,567	0	医療用薬品、材料	
26		委託料	7,523	1.5	6,829	1.3	694	10.2	3,411	0	4,112	0	検査委託料、医療用機器保守点検委託料		
27		使用料及び賃借料	2,264	0.4	2,264	0.4	0	0.0	1,208	0	1,056	0	医療用酸素、在宅用呼吸療法装置、画像転送システム使用料		
28		備品購入費	4,448	0.9	5,877	1.1	△ 1,429	△ 24.3	306	0	4,142	0	医療用機器		
29		小計	79,810	15.6	75,084	14.3	4,726	6.3	40,526	0	39,284	0			
30		歯科医業費	需用費	消耗品費	519	0.1	527	0.1	△ 8	△ 1.5	181	226	112	0	歯科医療用消耗品
31				修繕料	2,101	0.4	2,043	0.4	58	2.8	400	400	1,301	0	歯科医療用機器修繕料
32				医薬材料費	14,648	2.9	15,106	2.9	△ 458	△ 3.0	5,049	3,499	6,100	0	歯科医療用薬品、材料
33	手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0		
34	委託料	15,003	2.9	14,990	2.9	13	0.1	5,544	3,194	6,265	0	歯科技工等委託料			
35	備品購入費	8,809	1.7	9,348	1.8	△ 539	△ 5.8	7,068	416	1,325	0	歯科用医療機器			
36	小計	41,080	8.0	42,014	8.0	△ 934	△ 2.2	18,242	7,735	15,103	0				
37	計	120,890	23.6	117,098	22.4	3,792	3.2	58,768	7,735	54,387	0				
38	公債費	元金	33,477	6.5	44,015	8.4	△ 10,538	△ 23.9	5,851	1,232	26,394	0	市債償還元金(医療設備整備分)		
39		利子	3,357	0.7	3,770	0.7	△ 413	△ 11.0	333	294	2,730	0	市債償還利子(医療設備整備分)		
40		計	36,834	7.2	47,785	9.1	△ 10,951	△ 22.9	6,184	1,526	29,124	0			
41	予備費	3,000	0.6	3,000	0.6	0	0.0	0	0	0	3,000				
	歳出合計	512,276	100.0	523,245	100.0	△ 10,969	△ 2.1	203,101	57,616	247,169	4,390				
	歳入 歳出 差引	0		0		0	0.00	△ 50,071	△ 10,332	△ 89,824	150,227				

収益的収入及び支出

【収入】

款 項	目	R7年度 当初予算	R6年度 当初予算	比較		備 考
				増減	増減率	
1.	病院事業収益	2,095,000	2,125,000	△ 30,000	△ 1.4	
1.	1. 医業収益	966,258	970,712	△ 4,454	△ 0.5	
	1. 入院収益	464,135	450,713	13,422	3.0	診療報酬及び自己負担金等
	2. 外来収益	407,899	437,504	△ 29,605	△ 6.8	診療報酬及び自己負担金等
	3. その他医業収益	57,930	46,201	11,729	25.4	検診、受託検査等
	4. 他会計負担金	36,294	36,294	-	-	一般会計負担金
2.	2. 医業外収益	114,535	138,263	△ 23,728	△ 17.2	
	1. 受取利息及び配当金	130	80	50	62.5	
	2. 補助金	4,431	4,917	△ 486	△ 9.9	国保調整交付金等
	3. 負担金及び交付金	82,526	107,264	△ 24,738	△ 23.1	一般会計負担金
	4. 長期前受金戻入	23,191	22,263	928	4.2	長期前受金収益化額
	5. その他医業外収益	4,257	3,739	518	13.9	雇用保険料等
3.	3. 介護サービス事業収益	977,938	980,853	△ 2,915	△ 0.3	
	1. 介護老人保健施設収益	317,469	294,491	22,978	7.8	介護報酬及び自己負担金等
	2. 介護老人福祉施設収益	444,209	442,429	1,780	0.4	介護報酬及び自己負担金等
	3. グループホーム収益	-	6,775	△ 6,775	皆減	介護報酬及び自己負担金等
	4. デイサービスセンター収益	113,220	108,611	4,609	4.2	介護報酬及び自己負担金等
	5. 訪問看護収益	37,581	51,537	△ 13,956	△ 27.1	介護報酬及び自己負担金等
	6. 居宅介護支援収益	42,974	53,922	△ 10,948	△ 20.3	介護報酬等
	7. 包括支援センター収益	22,485	23,088	△ 603	△ 2.6	運営委託料等
4.	4. 介護サービス事業外収益	16,599	14,646	1,953	13.3	
	1. 負担金及び交付金	928	692	236	34.1	一般会計負担金
	2. 長期前受金戻入	12,094	12,331	△ 237	△ 1.9	長期前受金収益化額
	3. その他介護サービス事業外収益	3,577	1,623	1,954	120.4	雇用保険料等
5.	5. 特別利益	19,670	20,526	△ 856	△ 4.2	
	1. 過年度損益修正益	1	1	-	-	
	2. その他特別利益	19,669	20,525	△ 856	△ 4.2	長期前受金未収益化額等

【支出】

(単位：千円、%)

款 項	目	R7年度 当初予算	R6年度 当初予算	比較		備 考
				増減	増減率	
1.	1. 病院事業費用	2,253,000	2,202,000	51,000	2.3	
1.	1. 医業費用	1,172,786	1,148,871	23,915	2.1	
	1. 給与費	699,033	695,360	3,673	0.5	給料、手当等
	2. 材料費	198,647	182,145	16,502	9.1	医薬品、診察材料費等
	3. 経費	171,608	183,302	△ 11,694	△ 6.4	一般管理費
	4. 減価償却費	92,646	76,443	16,203	21.2	各種資産減価償却費
	5. 資産減耗費	6,774	7,544	△ 770	△ 10.2	各種資産除却費等
	6. 研究研修費	4,078	4,077	1	0.0	職員研修費
2.	2. 医業外費用	7,612	6,649	963	14.5	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,006	940	1,066	113.4	企業債償還利息
	2. 消費税等	2,575	2,016	559	27.7	消費税納付額
	3. その他医業外費用	3,031	3,693	△ 662	△ 17.9	職員給食材料費等
3.	3. 介護サービス事業費用	1,068,490	1,040,027	28,463	2.7	
	1. 給与費	772,142	724,487	47,655	6.6	給料、手当等
	2. 材料費	108,164	103,228	4,936	4.8	療養材料費等
	3. 経費	119,855	139,005	△ 19,150	△ 13.8	一般管理費
	4. 減価償却費	65,955	70,340	△ 4,385	△ 6.2	各種資産減価償却費
	5. 資産減耗費	175	251	△ 76	△ 30.3	各種資産除却費等
	6. 研究研修費	2,199	2,716	△ 517	△ 19.0	職員研修費
4.	4. 介護サービス事業外費用	3,512	5,753	△ 2,241	△ 39.0	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,530	4,929	△ 2,399	△ 48.7	企業債償還利息
	2. 消費税等	166	156	10	6.4	消費税納付額
	3. その他介護サービス事業外費用	816	668	148	22.2	職員給食材料費等
5.	5. 特別損失	600	700	△ 100	△ 14.3	
	1. 過年度損益修正損	600	700	△ 100	△ 14.3	
6.	6. 予備費	-	-	-	-	
	1. 予備費	-	-	-	-	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

【収 入】

款 項	目	R7年度 当初予算	R6年度 当初予算	比較		備 考
				増減	増減率	
1.	資本的収入	170,525	223,318	△ 52,793	△ 23.6	
	1. 企業債	122,400	141,500	△ 19,100	△ 13.5	
	1. 公営企業債	122,400	141,500	△ 19,100	△ 13.5	建設改良事業分
	2. 負担金	32,774	36,817	△ 4,043	△ 11.0	
	1. 他会計負担金	32,774	36,817	△ 4,043	△ 11.0	企業債償還元金分
	3. 補助金	2,750	40,000	△ 37,250	△ 93.1	
	1. 県補助金	2,750	40,000	△ 37,250	△ 93.1	国保特別調整交付金
	4. 介護サービス事業企業債	12,600	5,000	7,600	152.0	
	1. 介護サービス事業企業債	12,600	5,000	7,600	152.0	建設改良事業分
	5. 寄附金	1	1	-	-	
	1. 寄附金	1	1	-	-	

【支 出】

(単位：千円、%)

款 項	目	R7年度 当初予算	R6年度 当初予算	比較		備 考
				増減	増減率	
1.	資本的支出	281,000	319,000	△ 38,000	△ 11.9	
	1. 建設改良費	141,208	181,522	△ 40,314	△ 22.2	
	1. 固定資産購入費	141,208	181,522	△ 40,314	△ 22.2	医療機器等購入
	2. 企業債償還金	56,570	59,977	△ 3,407	△ 5.7	
	1. 企業債償還金	56,570	59,977	△ 3,407	△ 5.7	病院分償還元金
	3. 介護サービス事業建設改良費	23,382	16,671	6,711	40.3	
	1. 固定資産購入費	12,606	5,000	7,606	152.1	介護機器等購入
	2. 車両購入費	-	-	-	-	
	3. リース資産購入費	10,776	11,671	△ 895	△ 7.7	空調機リース料
	4. 介護サービス事業企業債償還金	59,840	60,830	△ 990	△ 1.6	
	1. 企業債償還金	59,840	60,830	△ 990	△ 1.6	介護サービス事業分償還元金

## 【諮問第4号 参考資料】

### ■当初予算概要

#### 1 経営環境に対する現状認識

- 物価上昇と急激な人件費高騰を収益に転嫁できない厳しい経営環境にあり、国全体で進める賃金上昇圧力に対応する原資がなく、これまでの内部留保によって経営を維持している状況にある。
- 地域の人口減少と高齢化は一層深刻さを増し、介護施設への入所待機期間が短縮傾向にあることから、これまでより早く施設入所に至るため、在宅サービス利用者が減少している。
- 人材確保は依然として厳しく、専門職の確保と職員の高齢化が課題となっている。
- この状況への対応として、将来的に残していかなければならない医療と介護サービスを見極め、更に事業サイズ、提供サービスの見直しが必要である。

#### 2 事業の取組目標

地域包括医療・ケアを実践し、住民の命を守り暮らしを支えるための医療と介護を提供し続けるミッションを果たすため、経営改善を図りながら担うべき役割の再検討を進め、事業の方向性を明確にする。

#### 3 重点的に取り組む内容

- 機能、事業規模の再検討と最適な経営形態の検討を進め、今後の方向性を明確にする。
- 情報発信の推進（地域住民との対話の推進とブランド力向上の取組）
- 経営改善の推進（インターネットの予約システムの導入、ミニ検診の新設、業務と人材活用の効率化など）
- 職員給与費をコントロールする仕組の検討
- 専門職（調理員含）、外国人特定技能者（介護）の採用を行いながら組織代謝を図る。
- 将来的な機能、規模を見据えた設備投資を行う。

#### 4 医師体制(常勤)

- 総合診療内科(6名)
    - 佐藤 元美 (70歳・自治) ※任期 R9.9.25まで)
    - 高木 史江 (59歳・金沢) ※令和7年度末で退職予定
    - 佐藤 俊郎 (46歳・自治)
    - 菅澤 学 (40歳・北里)
    - 安藤 聡彦 (32歳・岩手) ※一関市養成医師、義務履行3年目
    - 新規採用医師 (岩手) ※R7.4月新規採用、岩手県養成医師
  - 放射線診断科(1名)
    - 鈴木 かおり (47歳・名古屋)
  - 研修医受入予定数
    - 2名(自治医大より2名、各2ヶ月)
- ※1 整形外科、精神科は非常勤医師による診療  
 ※2 外科(非常勤医師)は令和6年度限りで休診予定

#### 5 事業の定員と業務予定量

	定員	R7年度当初予算		R6年度当初予算		比較増減		
		業務予定量	1日平均	業務予定量	1日平均	業務予定量	1日平均	
藤沢病院	入院	44	11,972人	32.8人	11,869人	32.5人	103	0.3
	外来	-	27,038人	102.4人	26,703人	99.9人	335	2.5
老健ふじさわ	入所	60	20,664人	56.6人	18,250人	50.0人	2,414	6.6
	通所	-	-	-	860人	16.2人	令和6年廃止	-
特養光栄荘	長期	87	31,536人	86.4人	31,536人	86.4人	-	-
	短期	15	2,600人	7.5人	4,234人	11.6人	△1,634	△4.1
グループホーム	-	-	-	-	549人	9.0人	令和6年廃止	-
デイサービスセンター	40	9,242人	25.7人	9,119人	25.4人	123	0.3	
訪問看護ステーション	-	6,679人	22.9人	9,641人	32.9人	△2,962	△10.0	
居宅介護支援事業所	-	2,520件	-	3,036件	-	△516	-	
地域包括支援センター	-	1,516件	-	1,720件	-	△204	-	

#### 6 主な建設改良事業

(単位:千円)

事業内容	数量	事業費	財源内訳		
			起債	補助金	一般財源
病院 CT装置更新	1式	75,000	72,250	2,750	-
病院 一般撮影装置、DRシステム更新	1式	35,500	35,500	-	-
病院 エレベーター部分改修	1式	15,000	-	-	15,000
病院 再加熱リヒートカート	2台	7,744	7,020	-	724
病院 全自動散薬分包機	1式	3,212	3,212	-	-
病院 被ばく線量管理システム	1式	2,805	2,805	-	-
介護 リフト式入浴装置	1式	7,606	7,600	-	6
介護 見守り支援システム	1式	5,000	5,000	-	-

#### 7 一般会計負担金の内訳

総務省が示す繰入基準内の繰入

(単位:千円)

項目	R7年度当初予算	R6年度当初予算	比較増減
① 救急医療の確保に要する経費	36,294	36,294	-
② 不採算地区病院の運営に要する経費	61,508	70,612	△9,104
③ 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	745	491	254
④ 共済追加費用負担に要する経費	2,221	4,026	△1,805
⑤ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費			
病院分	3,918	2,986	932
介護事業分	928	692	236
⑥ 病院の建設改良に要する経費			
収益的収入分(企業債利息分)	1,065	575	490
資本的収入分(企業債元金分)	28,006	32,088	△4,082
⑦ リハビリテーション医療に要する経費	11,707	14,342	△2,635
⑧ 高度医療に要する経費			
収益的収入分(企業債利息分)	660	45	615
資本的収入分(企業債元金分)	4,768	4,729	39
⑨ 医師確保対策に要する経費	702	14,187	△13,485
収益的収支分計	119,748	144,250	△24,502
資本的収支分計	32,774	36,817	△4,043
合計	152,522	181,067	△28,545

8 令和6年度決算見込み

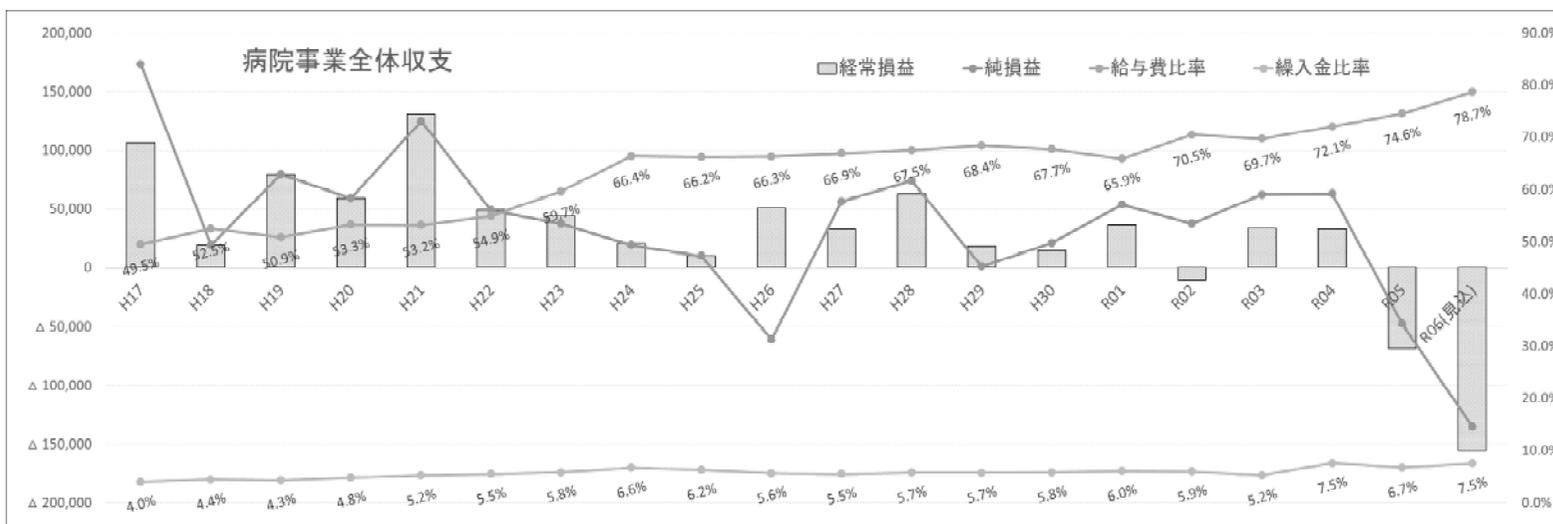
(単位:千円)

科目	藤沢病院	老健ふじさわ	特養光栄荘	グループホーム	デイサービス	訪問看護	居宅介護支援	地域包括支援	計
医業(介護事業)収益	842,473	314,133	419,567	897	99,629	35,628	40,952	22,444	1,775,723
医業(介護事業)外収益	138,181	4,127	11,194	753	768	59	13	0.0%	155,095
医業(介護事業)費用	1,023,694	348,156	460,105	2,958	90,900	46,876	36,331	25,849	2,034,869
医業(介護事業)外費用	29,116	10,248	10,345	34	1,293	277	319	275	51,907
経常利益	△ 72,156	△ 40,144	△ 39,689	△ 1,342	8,204	△ 11,466	4,315	△ 3,680	△ 155,958
特別利益	20,525	-	-	-	-	-	-	-	20,525
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純利益	△ 51,631	△ 40,144	△ 39,689	△ 1,342	8,204	△ 11,466	4,315	△ 3,680	△ 135,433
<参考>令和5決算経常利益	△ 26,401	△ 31,090	△ 10,267	△ 4,484	△ 3,297	△ 5,313	12,337	△ 382	△ 68,897
<参考>令和5決算純利益	△ 5,467	△ 31,090	△ 10,267	△ 4,484	△ 3,297	△ 5,313	12,337	△ 382	△ 47,963

未処分利益剰余金  
986,328

給与費前年度比較	藤沢病院	老健ふじさわ	特養光栄荘	グループホーム	デイサービス	訪問看護	居宅介護支援	地域包括支援	計
令和6年度(決算見込)	647,884	249,231	326,234	947	75,308	43,172	32,059	22,903	1,397,738
令和5年度(実績)	616,474	257,834	265,272	36,236	54,695	40,591	26,484	19,529	1,317,115
前年比	31,410	△ 8,603	60,962	△ 35,289	20,613	2,581	5,575	3,374	80,623
増減比率	105.1%	96.7%	123.0%	2.6%	137.7%	106.4%	121.1%	117.3%	106.1%
<参考>R6年度給与費比率	76.9%	79.3%	77.8%	105.6%	75.6%	121.2%	78.3%	102.0%	78.7%

9 これまでの経営状況(法全適後)



令和5年11月16日



一関市長 佐藤 善仁 様

一関市国民健康保険運営協議会  
会 長 岩 本 孝 彦

答 申 書

本日諮問のあった下記事項について、本協議会を開催し審議した結果、適当と認め諮問どおり答申いたします。

記

諮問第1号 一関市国民健康保険税条例の一部改正について